

DXで「医」「食」「住」の社会的課題解決に取り組む創業90年のベンチャー企業

株式会社トプコン



代表取締役社長
平野 聡氏

長寿の秘訣 技術ベンチャーの相次ぐM&Aで事業変革を導いた目利き力と戦略性 製販技のグローバル体制とデジタル融合による数々のイノベーション

株式会社トプコンは、技術を基盤にする生粋の日本企業でありながら、最も「ニッポン」の会社、らしくない日本企業の一つである。第一に、日本企業が苦手とするM&A（企業の合併&買収）をテコに事業を進化させていること。第二に、現地人マネジメント主導によりグローバル化をいち早く確立させたこと。そして第三に、「挑戦」の二文字を実際の行動に移せる企業文化が根付いていることだ。デジタル・トランスフォーメーション（DX）やサステナブルな社会の実現に向けたビジネスを先取りして飛躍を続けるトプコンには、停滞とは無縁の成長ストーリーがある。

創業は1932（昭和7）年。測量機などの光学機器の国産化を求める陸軍の要請を受け、誕生したのが東京光学機械（現トプコン）だ。双眼鏡や光学照準器などの軍需品を手掛け、戦後はカメラ、顕微鏡、測量機器といっ

た民需品で復興し、70年代以降は祖業の測量機、その後参入した眼科医療機器を中心に独創的な製品を次々に生み出すとともに、欧米に現地法人を設立し、現在のグローバル経営の布石を打った。なかでも自社光学技術による眼底カメラを土台にした3次元眼底像撮影装置は世界シェア3割以上を持ち、同社アイケア事業の中核になっている。

◎ソリューション・プロバイダーへ転身

そして同社最大のターニングポイントになったのが、90年代以降の海外技術ベンチャーの買収。94年に建機の制御技術（米国）、2000年の精密GNSS（全世界測位システム）技術（米国）、06年の精密農業（豪州）など海外の高度先端技術を積極的に吸収し、現在の中核事業であるポジショニングビジネスを開花させた。これにより生産性や品質を

飛躍的に向上させる土木施工の自動化や農機の自動操舵といった潜在的なマーケットの掘り起こしに成功し、従来のモノ売りビジネスから、高度センシング・制御技術とITを組み合わせたソリューション・プロバイダーへ転身したトプコンは、売上ベースでこの25年間で3倍の成長を遂げている。

いち早く整備したグローバル体制も見逃さない。現在の海外売上比率は約8割を占め、社員の約7割が外国人。とりわけ注目されるのが、製造、販売だけでなく、世界に約30拠点を構える現地開発力の存在だ。日本人以外の技術者が7割以上を占め、世界で協働できるところに、グローバル企業としての同社の強みがある。

◎社員に広い裁量権

現在、「医・食・住に関する社会的課題の解決」を掲げ、既存の光学技術をベースにデジタル化が進んでいない医療、農業、建設分野で様々なソリューションを生み出してきたトプコン。「時代が当社に追い付いてきた」（平山貴昭執行役員広報・IR室長）という通り、2年連続で経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「DX銘柄」にも選ばれた。数々の革新を遂げてきたトプコンの原動力は何なのか。平山室長は、「既存技術とベ



住のソリューション・「建設工事の工場化」でワークフローを一元化

ンチャー精神の融合」と言い切る。

つねにイノベティブな発想と自律的な行動を求める同社のカルチャーについて、上席執行役員の渡邊玲子総務・法務統括部長は、「社員に広い裁量権を与えていることが大きい」と明言。様々な課題解決に向け、失敗を恐れず挑戦できる文化の根付きは、「社員の主体的行動を認めつつ、例えば女性であっても自身が望むキャリア形成を目指せることにつながる」（渡邊統括部長）と言う。

最近では、海外で眼底検査を眼鏡チェーン店などの日常レベルで行える環境を整備し、自動撮影された検査データを集め、眼疾患以外の疾患の早期発見につなげる壮大なDXソリューションも検討している。創業100年に向けて、トプコンのイノベーションが一段と活発になりそうだ。



医のソリューション・眼健診(スクリーニング)の仕組みづくり



食のソリューション・「農業の工場化」で営農サイクルを一元管理

経営理念

トプコンは「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。

<経営方針>

- トプコンは先端技術にこだわり、モノづくりを通じ、新たな価値を提供し続けます。
- トプコンは多様性を尊重し、グローバルカンパニーとして行動します。
- トプコンはコンプライアンスを最優先し、全てのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。

会社概要

設立：1932（昭和7）年9月1日
所在地：東京都板橋区蓮沼町75-1
資本金：166億9,700万円（東証プライム上場）
従業員数：連結：4,955名（2021年3月末現在）
事業内容：ポジショニング（GNSS、マシンコントロールシステム、精密農業）、スマートインフラ（測量機器、3次元計測）、アイケア（眼科用検査・診断・治療機器、眼科用ネットワークシステム、眼鏡店向け機器）等の製造・販売

